

『ケーブルテレビ事業者の平成17年度経営状況について』

平成18年9月22日

総務省
情報通信政策局
地域放送課

ケーブルテレビ事業者の経営状況



ケーブルテレビ事業者の経営状況は、堅調に推移。平成17年度は、前年に引き続き黒字となった。311社中245社(78.8%)が単年度黒字となり、経営は改善の傾向。

(金額単位 百万円 : 前年比単位 %)

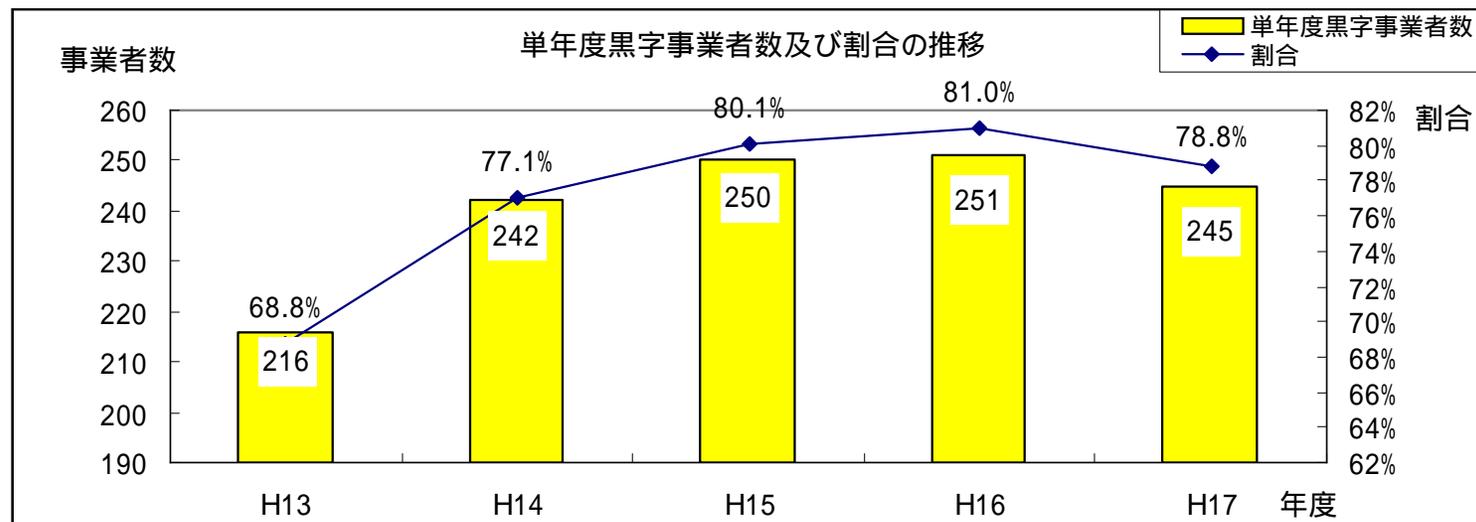
事業の別	区分	事業者数	営業収益 (前年度比)	営業費用 (前年度比)	営業損益 (前年度比)	経常損益 (前年度比)	当期損益 (前年度比)
全事業の総額		311	581,165 〔114.8〕	505,203 〔113.2〕	75,962 〔127.2〕	57,329 〔129.6〕	35,473 〔131.5〕
	うちケーブルテレビ事業	(310)	384,963 〔109.0〕	346,692 〔106.9〕	38,270 〔132.8〕		

注1 平成17年度までに開局した有線テレビジョン放送事業者の事業収支結果の報告に基づき、直近の決算期の収支状況を取りまとめたもの。

注2 対象は、自主放送を行う許可施設・営利法人のうち、ケーブルテレビ事業を主たる事業とする者311社

(許可施設には、電気通信役務利用放送法の登録を受けた設備で有線テレビジョン放送法の許可施設と同等の放送方式のものを含む。)

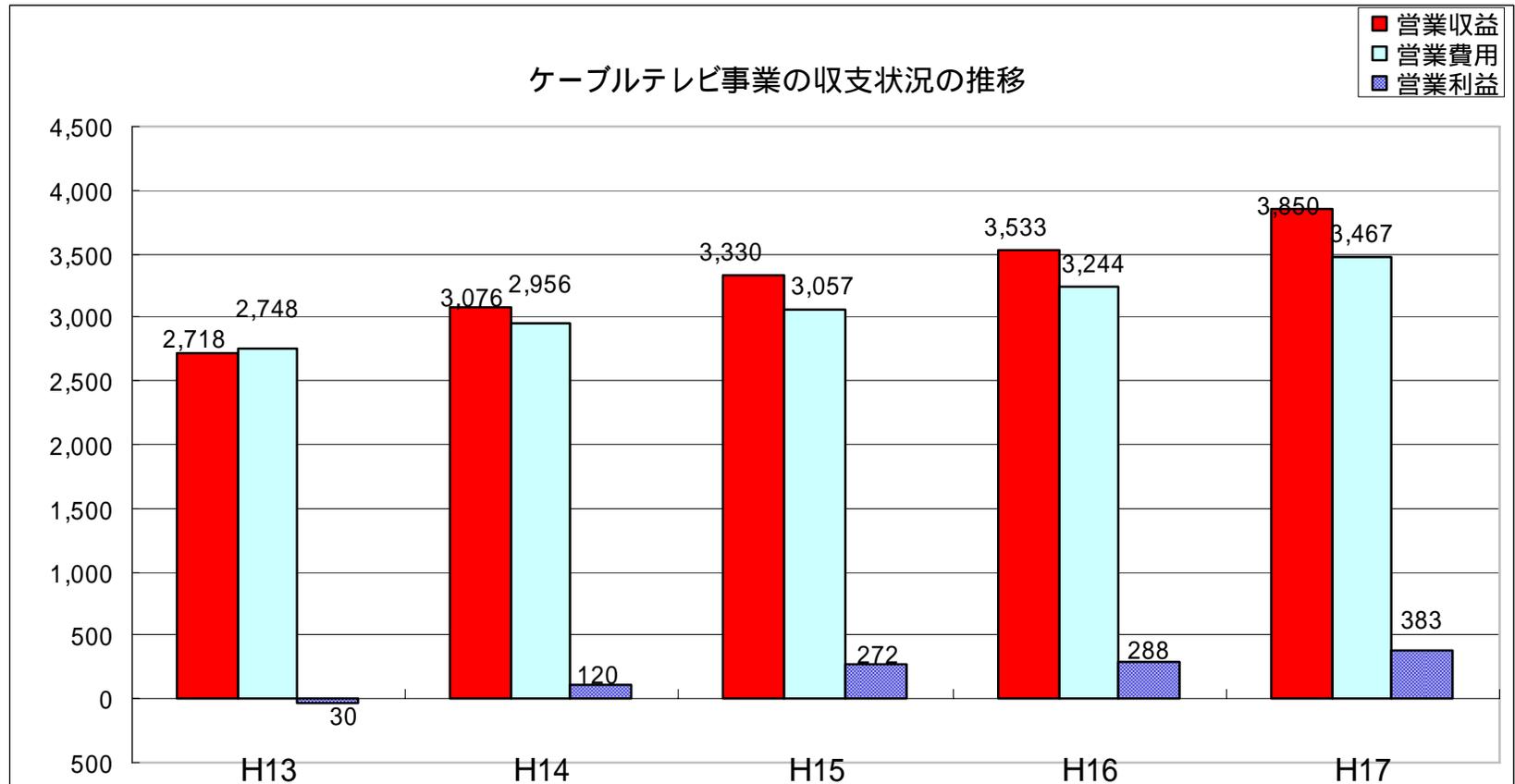
注3 「全事業の総額」とは、ケーブルテレビ以外の事業も含めた、企業全体の収支である。



ケーブルテレビ事業の収支状況の推移



ケーブルテレビ事業のみの収支状況は平成14年度から黒字に転換。



注 対象は、自主放送を行う許可施設事業者(530社)のうちケーブルテレビ事業を主たる事業とする営利法人311社
(許可施設には、電気通信役務利用放送法の登録を受けた設備で有線テレビジョン放送法の許可施設と同等の放送方式のものを含む。)

過去5年間の経営状況の変化

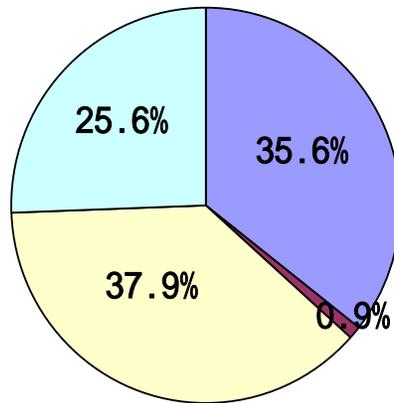


過去5年間のケーブルテレビ事業者の経営状況の推移を見ると、

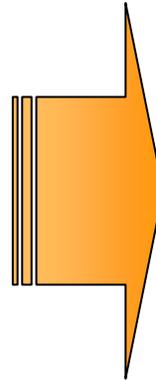
- ・ 単年度黒字の事業者数及びその全体に占める割合は増加(63.5% 78.8%)
- ・ 累積黒字の事業者数及びその全体に占める割合も増加(26.5% 49.2%)
- ・ 単年度赤字・累積赤字事業者の比率は大幅に減少(35.6% 20.3%)

【ケーブルテレビ事業者全体の経営状況の変化】

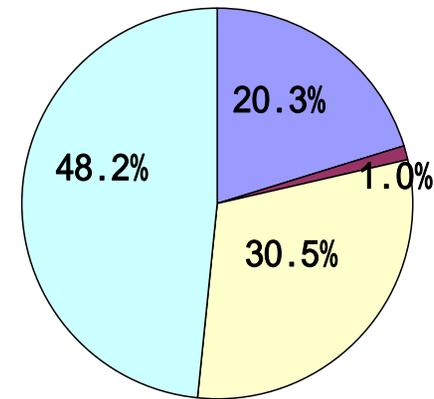
平成12年度



経営状況は改善の傾向



平成17年度



注 対象は、自主放送を行う許可施設事業者(530社)のうちケーブルテレビ事業を主たる事業とする営利法人311社
(許可施設には、電気通信役務利用放送法の登録を受けた設備で有線テレビジョン放送法の許可施設と同等の放送方式のものを含む。)

開局後の経過年数と経営状況



- 平成17年度末時点で事業者の経営状況を開局後の経過年数別に見ると、
- ・開局後3年未満の事業者は、約69%が単年度赤字・累積赤字。
 - ・開局後5年以上10年未満の事業者は、約79%が単年度黒字。
 - ・開局後10年以上の事業者は、約55%が単年度黒字・累積黒字。

区分	経過年数				計
	3年未満	3年～5年未満	5年～10年未満	10年以上	
事業者数	16	17	85	193	311
単年度黒字	5	12	67	161	245
割合	31.3%	70.6%	78.8%	83.4%	78.8%
累積黒字	3	5	36	109	153
割合	18.8%	29.4%	42.4%	56.5%	49.2%
単赤・累赤	11	5	18	29	63
割合	68.8%	29.4%	21.2%	15.0%	20.3%
単赤・累黒	0	0	0	3	3
割合	0.0%	0.0%	0.0%	1.6%	1.0%
単黒・累赤	2	7	31	55	95
割合	12.5%	41.2%	36.5%	28.5%	30.5%
単黒・累黒	3	5	36	106	150
割合	18.8%	29.4%	42.4%	54.9%	48.2%
計	16	17	85	193	311

注 対象は、自主放送を行う許可施設事業者(530社)のうちケーブルテレビ事業を主たる事業とする営利法人311社
(許可施設には、電気通信役務利用放送法の登録を受けた設備で有線テレビジョン放送法の許可施設と同等の放送方式のものを含む。)